

Market Watching

発表日: 2019年11月11日(月)

ワシントンの動向には要注意(マーケットウィークリー)

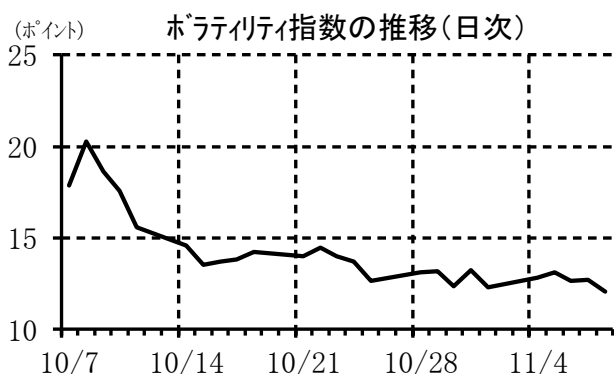
～トランプ大統領にまたもや振り回されることはないのか～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
取締役・首席エコノミスト 嶋峰 義清 (TEL: 03-5221-4521)

【先週の市場動向】

先週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	結果	コンセンサス	前回	備考
11月4日(月)	—				
11月5日(火)	豪州: 金融政策委員会	0.75%	0.75%	0.75%	RBA政策金利誘導目標
	マレーシア: 金融政策委員会	3.00%	3.00%	3.00%	翌日物政策金利
	米国: 貿易収支 (9月)	▲525	▲540	▲549	億ドル
	米国: ISM非製造業景気指数 (10月)	54.7	53.9	52.6	ポイント
11月6日(水)	タイ: 金融政策委員会	1.25%	1.25%	1.50%	翌日物政策金利
	ユーロ: 小売売上高 (9月)	+0.1%	+0.1%	+0.3%	前月比
11月7日(木)	英国: 金融政策決定会合	0.75%	0.75%	0.75%	翌日物貸出金利
11月8日(金)	日本: 毎月勤労統計 (9月)・現金給与総額	+0.8%	▲0.2%	▲0.1%	前年比
	日本: 家計調査 (9月)・全世帯実質消費支出	+9.5%	+7.7%	+1.0%	前年比
	中国: 貿易統計 (10月)・輸出	▲0.9%	▲3.8%	▲3.2%	前年比
	中国: 貿易統計 (10月)・輸入	▲6.4%	▲7.6%	▲8.5%	前年比
	米国: ミシガン大学消費者信頼感指数 (11月速報値)	110.9	95.0	95.5	ポイント
11月9日(土)	中国: 消費者物価指数 (10月)	+3.8%	+3.2%	+3.0%	前年比
11月10日(日)	—				



主要市場の動向

	直近値	変化			移動平均値		
		1週前比	1月前比	1年前比	25日	75日	200日
10年債利回り							
米国	1.942	+23.1	+25.5	▲129.1	1.582	1.601	1.968
日本	-0.065	+12.0	+14.5	▲18.5	-0.156	-0.200	-0.122
ドイツ	-0.263	+11.9	+33.1	▲72.0	-0.395	-0.521	-0.245
豪州	1.291	+19.4	+39.7	▲146.6	1.090	1.032	1.463
株価							
NYダウ	27681.24	+1.2	+5.8	+5.7	26987	26654	26322
日経平均	23391.87	+2.4	+8.4	+4.0	22522	21632	21512
ユーロSTOXX50	3699.65	+2.1	+7.8	+14.3	3598	3491	3427
上海総合	2964.19	+0.2	+1.7	+12.5	2958	2928	2954
為替相場							
ドル/円	109.25	+1.0	+2.0	▲4.2	108.49	107.48	109.03
ユーロ/円	120.39	▲0.3	+2.6	▲7.1	120.22	118.97	122.00
豪ドル/円	74.98	+0.3	+4.1	▲9.4	74.11	73.11	75.76
ユーロ/ドル	1.1019	▲1.3	+0.6	▲3.0	1.108	1.107	1.119
商品市況							
WTI	57.24	+1.9	+8.8	▲5.7	54.85	55.43	57.36
金	1462.9	▲3.2	▲2.3	+19.4	1491	1498	1390

(注) 10年債利回りの変化は金利差 (bp)。その他は変化率 (%)

為替相場の変化は、ドル/円、ユーロ/円、豪ドル/円は+が円安、▲が円高。

ユーロ/ドルは+がユーロ高、▲がユーロ安。

先週 (10/4~11/8) の金融市場は、前週末に発表された米雇用統計などを受けての景気に対するやや楽観的な見方や、米中貿易交渉進展への期待を背景に、株式市場では堅調な推移が続いた。一方で、債券市場は軟調に推移し、金利水準が上昇したこともあってリート市場では軟調な展開となった。為替市場ではドルが強含み、ドル円相場は1ドル=109円台で越週した。

今週のマーケットは、引き続き米中関係に関するニュースに一喜一憂する展開が見込まれる。前週は、同問題に関して楽観的な見方が市場の強気相場を演出した一因となったが、米国側の慎重な姿勢も垣間見えており、ネガティブなニュースは市場のスピード調整要因となる可能性がある。また、トランプ大統領のウクライナ問題に関する公聴会が始まり、市場のセンチメントを揺さぶる可能性がある。経済指標では、日本ではGDPの発表が注目されるが、重要なことは増税後の消費の動向であり、影響は限定的か。パウエルFRB議長の議会証言は、今後の金融政策を占う重要なイベントではあるが、景気に強気な足元の市場へのインパクトは大きくはないだろう。

【今週のマーケット環境】

今週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	注目度	コンセンサス	前回	備考
11月11日(月)	日本：国際収支統計(9月)・経常収支		+17,100	+21,577	億円、原数値
	日本：景気ウォッチャー調査(10月)・先行き判断DI	★	41.9	36.9	
	日本：機械受注統計(9月)・船電除く民需	★	+8.1%	▲14.5%	前年比
11月12日(火)	—				
11月13日(水)	日本：企業物価指数(10月)		+1.2%	0.0%	前月比
	NZ：金融政策委員会	★	0.75%	1.00%	オフィシャルキャッシュレート
	ユーロ：鉱工業生産(9月)		▲0.2%	+0.4%	前月比
	米国：消費者物価指数(10月)・総合	★	+1.7%	+1.7%	前年比
	・コア	★★	+2.4%	+2.4%	前年比
11月14日(木)	日本：実質GDP(7-9月速報値)	★★★	+0.9%	+1.3%	前期比年率
	中国：鉱工業生産(10月)	★★	+5.4%	+5.8%	前年比
	中国：小売売上高(10月)	★★★	+7.8%	+7.8%	前年比
	中国：固定資産投資(10月)	★★	+5.4%	+5.4%	年初来前年比
	ドイツ：実質GDP(7-9月速報値)	★	▲0.1%	▲0.1%	前期比
	ユーロ：実質GDP(7-9月改定値)		+0.2%	+0.2%	前期比
	フィリピン：金融政策決定会合		4.00%	4.00%	翌日物リバースレボ金利
	メキシコ：金融政策決定会合	★	7.50%	7.75%	銀行翌日物金利
11月15日(金)	米国：小売売上高(10月)・全体	★★★	+0.1%	▲0.3%	前月比
	・除自動車	★★	+0.4%	▲0.1%	前月比
	米国：NY連銀製造業景気指数(11月)	★★	+5.5	+4.0	ポイント
	米国：鉱工業生産指数(10月)	★★	▲0.3%	▲0.4%	前月比
11月16日(土)	—				
11月17日(日)	—				

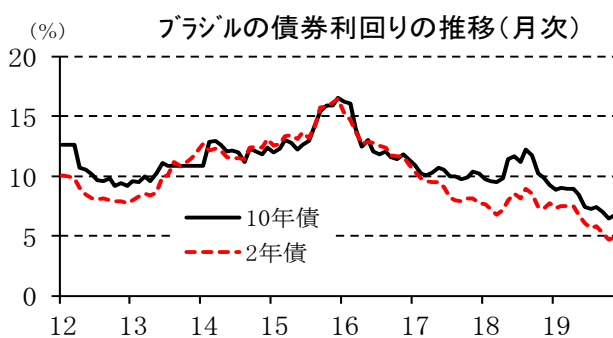
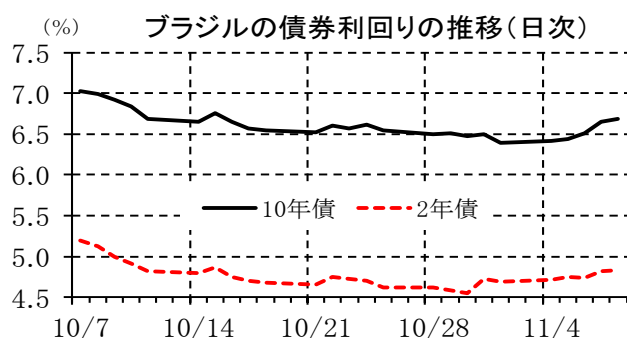
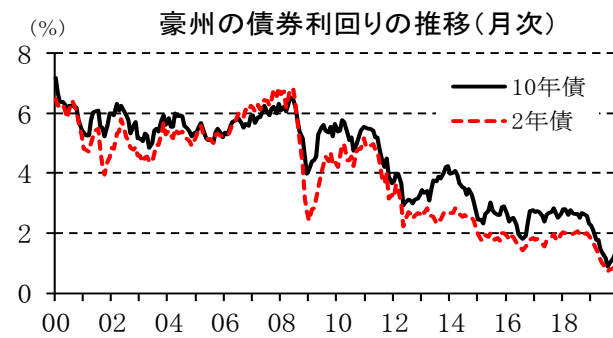
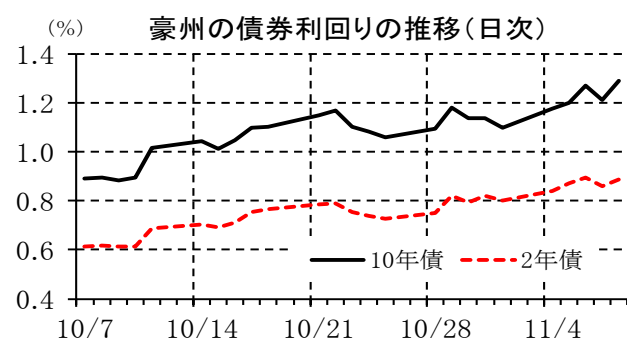
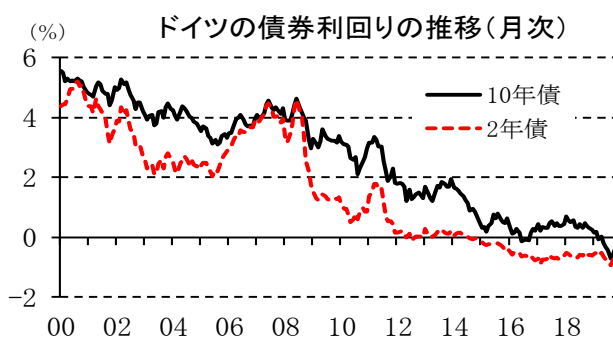
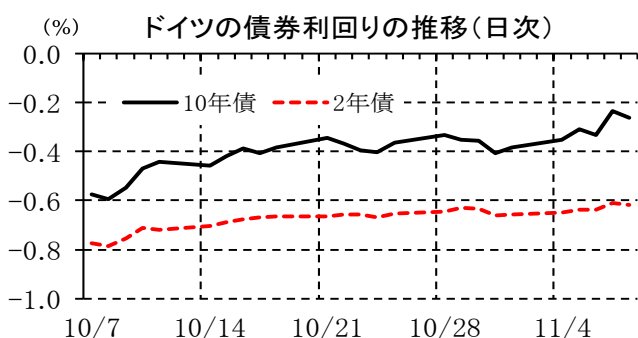
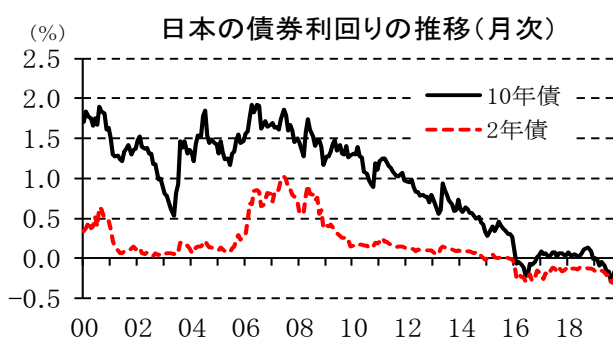
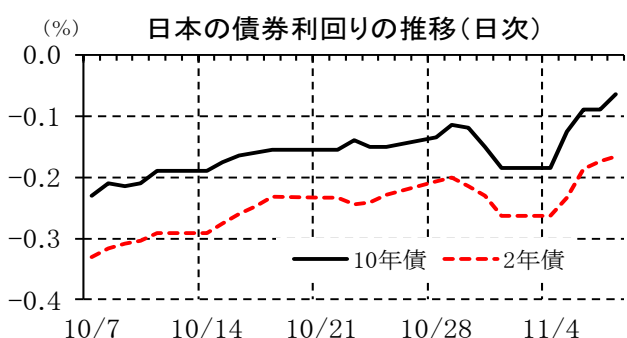
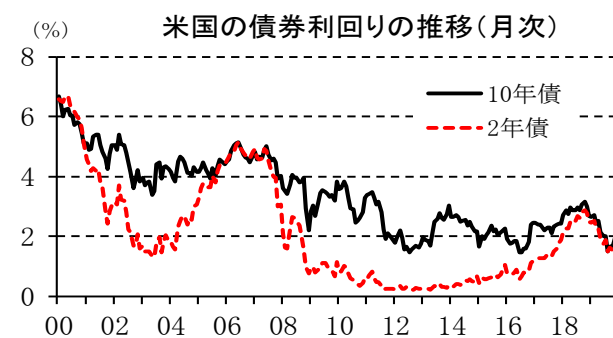
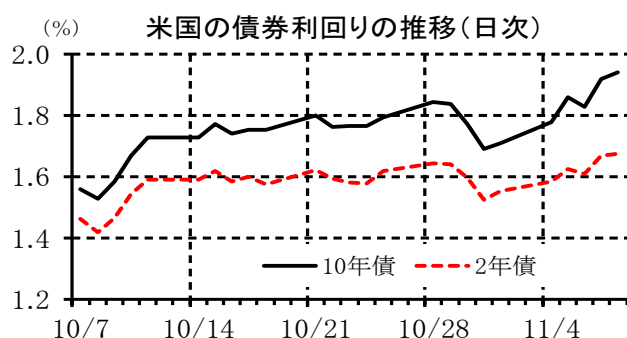
(注) 市場コンセンサスは各種バンダー調査に基づく。注目度は筆者。

その他の注目イベント・材料

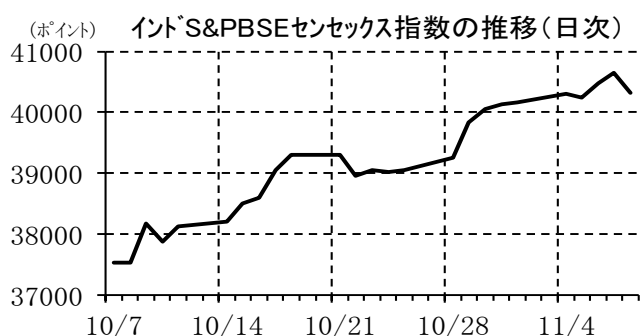
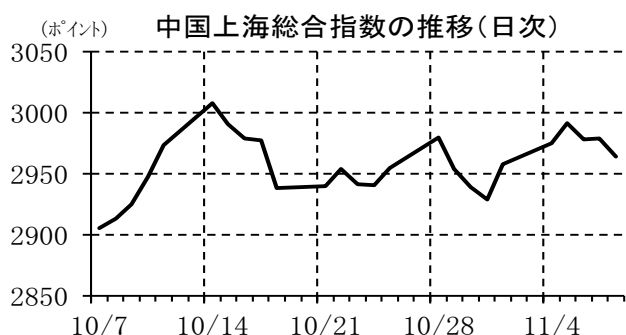
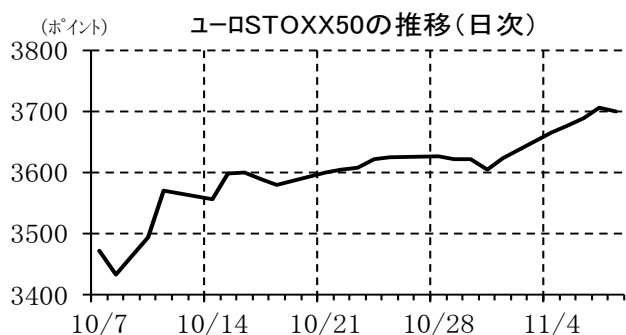
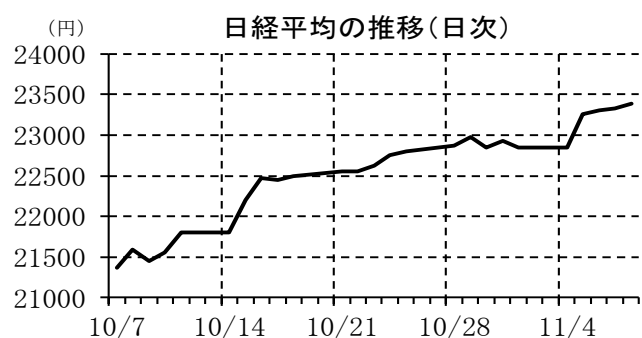
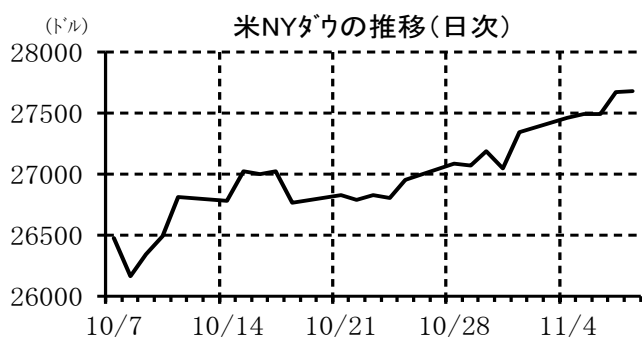
発表日	イベント	注目度	備考
11月11日(月)	日本：日銀金融政策決定会合「主な意見」(10月分)		
	中国：「独身の日」セール	★★	
	米国：債券市場休場(ハテラスデー)		
11月12日(火)	—		
11月13日(水)	BRICS首脳会談(～11/14)	★	
	米国：パウエルFRB議長議会証言	★★★	
	米国：ウクライナ疑惑を巡る公聴会開始(下院情報特別委員会)	★★★	
11月14日(木)	米国：クラリタFRB副議長講演	★	
	米国：NY地区連銀総裁講演	★	
11月15日(金)	ユーロ：メルシェECB理事講演	★	
11月16日(土)	スリランカ：大統領選挙		
11月17日(日)	ベラルーシ：議会選挙		

(注) 各種報道等による。注目度は筆者。

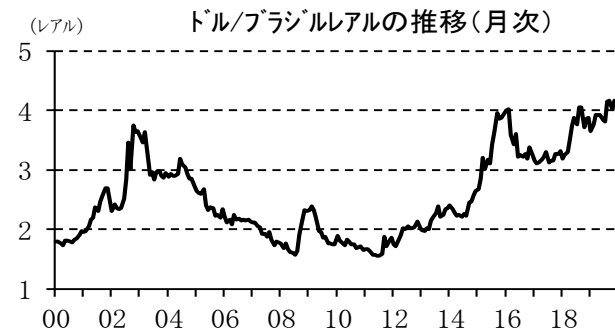
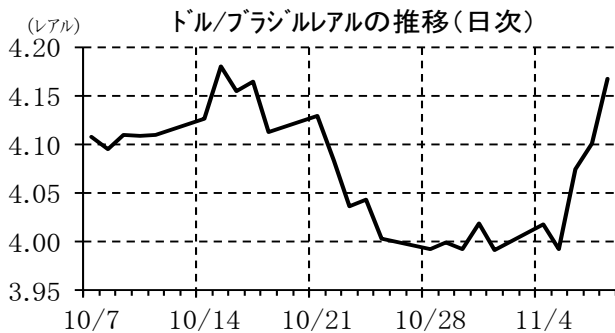
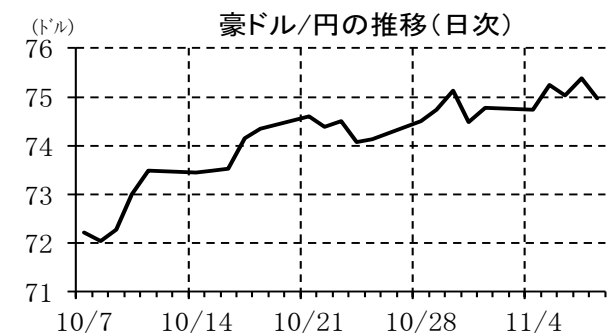
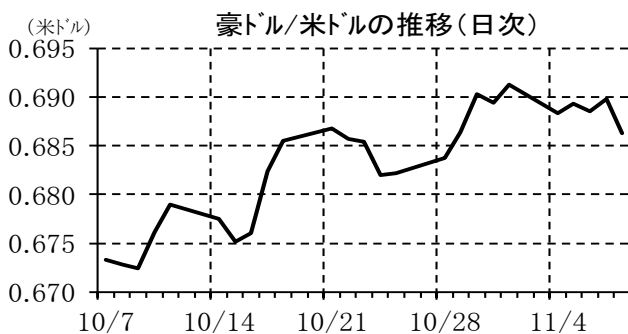
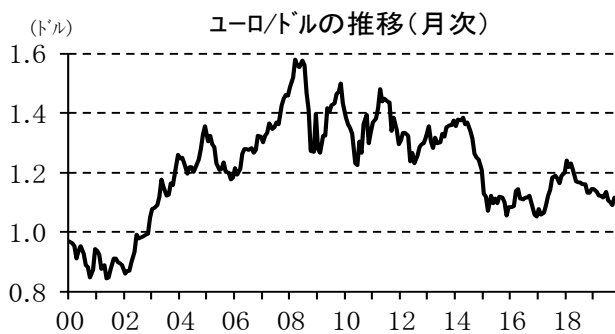
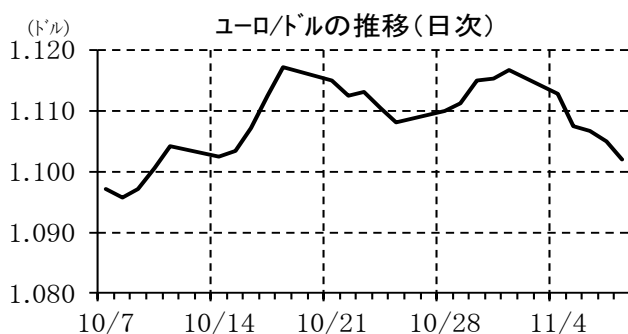
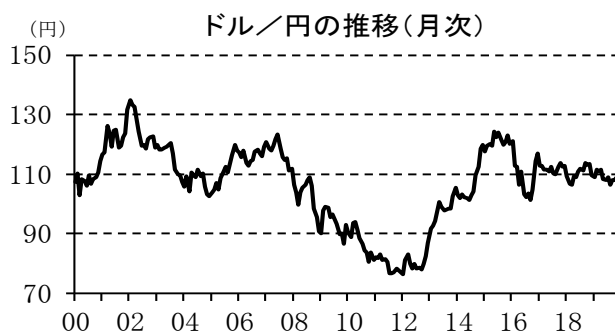
【債券利回り】



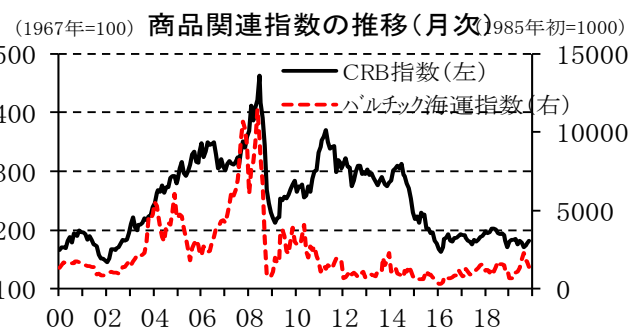
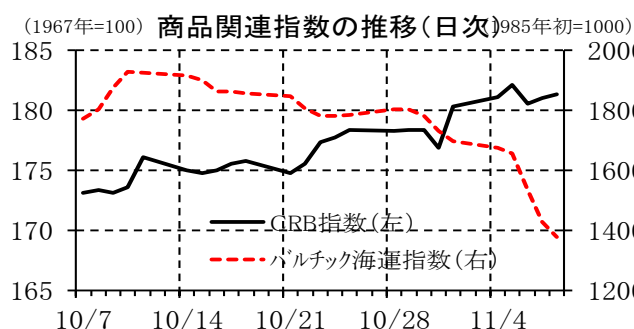
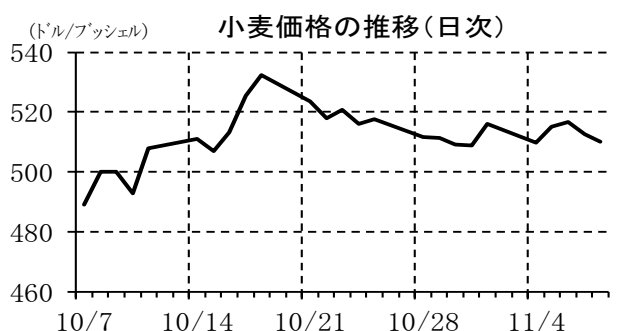
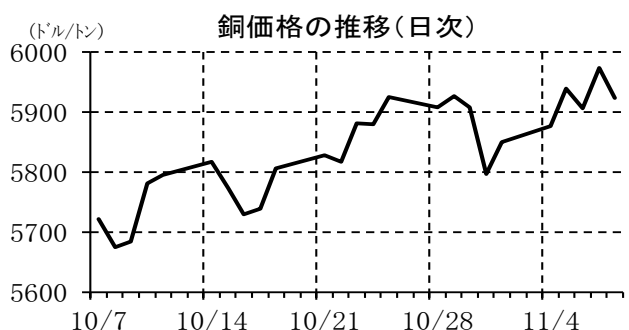
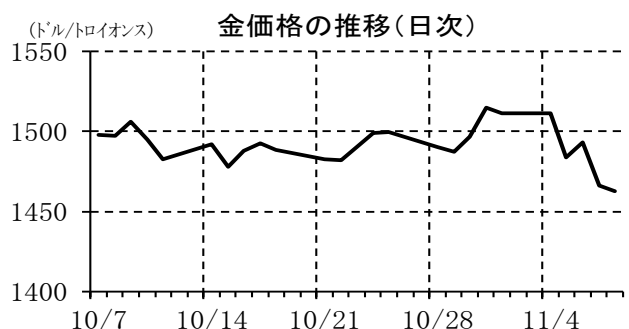
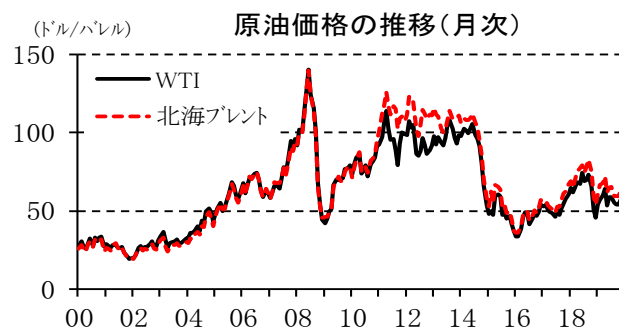
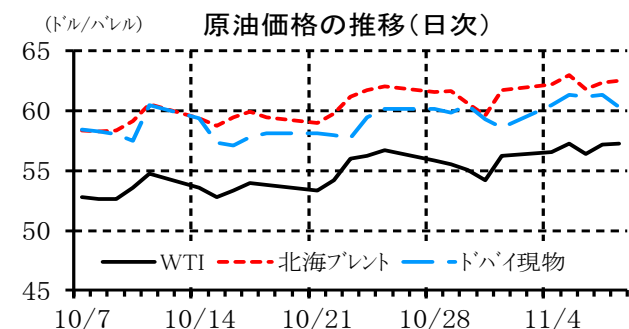
【株価指数】



【為替相場】



【商品市況】



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

